慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高学歴化の効用
Sub Title	The advantageous aspects of higher educational background
Author	菅野, 英孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.2 (1984. 6) ,p.258(134)- 272(148)
JaLC DOI	10.14991/001.19840601-0134
Abstract	
Notes	青沼吉松教授退任記念特集号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840601-0134

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高学歴化の効用

菅野英孝

1 日本の産業競争力

1984年1月6日，ジュネーブにある欧州経営フォーラムは，産業競争力において日本がＯＥＣＤ（経済協力開発機構）加盟先進24か国中4年連続して1位を占めたという調査結果を発表した。以下スイス，アメリカ，西ドイツ，スウェーデンと続いている。「資源の乏しさを克服するよう築きあげられた日本の経済は現在の長い不況に耐えることに強いことを証明した。日本は他の国よりも高い士気と生産性の高い労働力に，より多く支えられている」と評価されている。(1)

敗戦から40年を経ずして，超大国アメリカをも凌ぐ産業競争力を日本が身につけるなどということは，ほんの20年ほど前には考えられもしなかった事態である。

たしかに兆候はあった。日米間の産業競争力の本格的な対決は1970年代初めの「日米繊維戦争」に始まり，巨大なアメリカ鉄鋼業をも揺るがし，さらにはアメリカ文明の象徴，テレビ，カラーテレビ，遂にはＩＣ，自動車とその根幹に係わる産業にまで及んでいる。

アメリカ市場から締め出され，もしくははみ出した日本製品は欧州へ。その集中豪雨的輸出がまた，78年以来ＥＣ全域において，繊維，鉄鋼，造船，クォーツ時計，自動車，工作機械から最近のビデオに至るまで輸入規制を引き起こしてきた。

戦前・戦後を通じて最高の品質・性能を誇ったスイスの時計やドイツのカメラを，日本製が圧倒しはじめたのは20年前東京オリンピックの頃からであるが，今また世界の名車ベンツやフォルクスワーゲンを生んだ西ドイツに，日本は大量に自動車を輸出しているのである。1980年には25万2千台を売り，同国内販売シェアを10.4パーセントと前年より一挙に倍増させた。この年の日本の自動車生産台数（四輪車，バス，トラックを含む）は1,100万台に達し，800万台へ低落した米国をぬいて初めて世界一の座を占めた年でもある。

注（1） 朝日新聞1984年1月7日付及び読売新聞1982年12月6日付。なお世界の有力経済人の集まりである欧州経営フォーラムは1979年から，経済活力，市場活力，生産性，人的資源，賃金水準など10項目245要素についてのデータをもとに，メンバーの判断を織り込んで産業競争力の評価を行なっている。

「日本で最初のモーターショーが行なわれたのは昭和29年……その頃の日本の四輪車の生産台数は年間約7万台……アメリカは既に700万台，アメリカの3日分程度の生産能力しかなかった日本」[(2)]が30年もたたず，小型車中心とはいえ世界一の生産国になろうとは……。83年の自動車輸出は西ドイツの2.4倍，アメリカの11.3倍の567万台に達している。

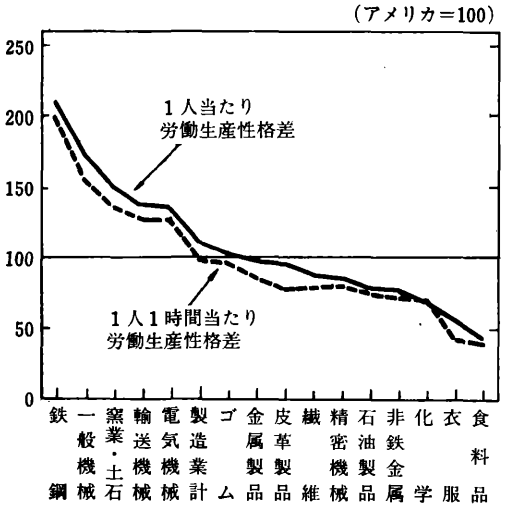
そして，宇宙産業に匹敵するといわれるほどの精密技術を要する家庭用ビデオの生産では，現在世界の生産のほとんど大部分を生産し，83年には生産台数1,820万台（前年比38.6パーセント増），内83パーセント強1,523万台が欧米などへの輸出品であり，83年以降ＥＣへの輸出は自主規制を強いられている。「耐久消費財の国際競争力はもう当分日本が断然トップ」[(3)]なのである。

耐久消費財ばかりではない。スコッチの本場イギリスに日本製スコッチウィスキーが輸出され，世界のジョニーウォーカーの醸造元ディスティラーズ社も，不況と世界市場での日本の攻勢に，今やその存立を脅やかされている。パリのモード界にはもちろん，西ドイツのオーケストラにも，いたるところ日本人の進出が見られる。

すでに1977年時点での物的労働生産性（労働者1人あたり年間産出量）の比較において，製造業全体の労働生産性の水準は，アメリカを100とすれば，日本は110.7となり，10パーセントほど上回わっている。

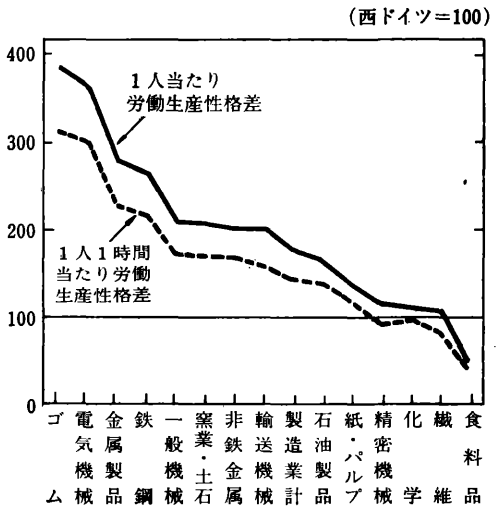
業種別で見ると，図1のように日本の方が鉄鋼，一般機械，窯業・土石，輸送機械，電気機械で

図1　日本とアメリカの物的労働生産性水準の比較(1977年)



出所　昭和56年版労働白書　97頁

図2　日本と西ドイツの物的労働生産性水準の比較(1977年)



出所　昭和56年版労働白書　97頁

注（2）香山健一「国際コミュニケーション」三田評論，1983年5月号。
（3）読売新聞，1981年4月7日付。

圧倒的に強く，化学，衣服，食料品などの業種は逆に弱い。ただし，労働時間を考慮に入れて，労働生産性の水準を労働者1人単位労働時間あたりで計算すると，1977年の製造業生産労働者の年間実労働時間は，日本がアメリカよりも12パーセント長いことから，全業種平均では日本の水準がアメリカの水準をやや下回る。

また，欧州では高い生産性を誇る西ドイツと比べると日本の優位は更に明らかとなる。西ドイツを100とすると日本は176.7。労働者1人単位労働時間あたりの労働生産性比較でも100対144.1（年間実労働時間は日本が西ドイツより22.7パーセント長い）となる。業種別比較では図2のとおりほとんどの業種で日本の方が高い生産性水準にある。

1982年に経済企画庁がまとめた日本企業についてのアンケート調査では「技術水準では世界の最先端にある」8.6パーセント，「欧米企業よりややまさる」28.1パーセント，「欧米企業並み」47.5パーセントと，現在の技術水準への自信が示されている。(4)

通産省工業技術院も「1970年代には自主開発技術を加えた改善・改良技術により，わが国の産業の技術水準は航空機，原子力機器等の一部の分野では世界のトップレベルとはまだ格差がみられるものの，ほとんどの分野で先進工業国の平均的水準にキャッチアップし，鉄鋼，石油化学，家電等一部産業では，その技術水準は世界のトップレベルにある」(5)と報告している。ただし，現在の技術水準は高いものの創造的な技術開発力ではまだ欧米企業を凌駕するまでには至っていない。

さて，こうした産業の競争力は国際貿易収支の上で多大の出超を記録することになる。1983年の対米貿易収支（通関実績）は約181億ドル，対ECは104億ドルのそれぞれ輸出超過で，貿易収支の黒字は205億3千万ドルと史上最高を記録した。

この高い産業競争力を支えた要因の一つは，まさに「生産性の高い労働力」なのである。

2 生産性の高い労働力

経済学の定義によれば，生産とは人間の欲望を充たすような財をつくり出すこと――である。その生産を行なうためには労働と土地や天然資源を含む自然及び機械器具，工場，店舗，建物，貨幣等を含めた資本の3要素を組み合わせることが必要である。

古典的な経済学では生産要素としての「労働」については，その量的需給関係において論じられることが多く，質的な議論が行なわれるようになったのはそう古いことではない。

教育のもつ生産的側面が特に教育投資論的発想によって注目を集めるようになったのは，1960年代に至ってである。アメリカのT・W・シュルツは経済成長の要因について，一般には「資本と労

注（4） 日経新聞，1983年1月1日付。
（5） 工業技術院編「創造的技術立国をめざして」通商産業調査会，1981年。

働に関心が集中されているが，労働の諸能力の向上には全然考慮が払われていない。資本形成が大いに強調されているが，人的資本はまったく除外されている。しかし，この除外は重大である[6]」と指摘し，またエドワード・F・デニソンは1929年大恐慌以後の57年までの国民総生産の増加分のうち，労働力と資本の量的拡大によったと考えられるものは3分の1以下であり，3分の2以上の拡大要因について31の要因をあげ，そのトップに一般教育が向上したこと，すなわち労働力の質の向上をあげた。

労働の生産性を高めるために，かつてアダム・スミスが国富論で示したのは分業や協業の効用であったが，労働力の質そのものを高めることの重要性が強く認識され出したのである。なぜ日本は人的資本の向上すなわち労働の生産性を高めるのに成功してきたのか。

この問題をはじめて大きくとりあげて欧州に紹介したのは，1962年のロンドンエコノミストの特集「驚くべき日本」であった[7]。同誌編集次長ノーマン・マクレーの執筆になる同報告書は「最初の東京空襲が行なわれた翌年（1943年）に生まれた子供たちは，1958年には満15歳に達したが，統計によれば，この年最低の義務教育だけで終ったものは，全体の40パーセント強にすぎなかった。他の約45パーセントは18歳まで高校教育を受け，さらに残りの10パーセント以上が大学に進学している。これをイギリスの場合と比べると，イギリスでは60パーセント以上が15歳で，約30パーセントが16歳から18歳で学業を終え，大学に進んでいるものは約7パーセントにすぎない」と書いた。そして「いまだに日本は後進国であって，その労働者は適応性はもっているが未熟練工だなどと説くイギリス人たちがあれば，それは日本の若い新しい労働者に関する限り大ボラを吹いていることになる。実際，最新の工場に流れ込む日本の青年たちはイギリスの青年たちに比べてより長期間の教育を受け，より熟練した技術を身につけた若い世代なのである」と紹介した上で，「現在の傾向が続けば，今後2，3年のうちに，大部分のイギリス人がいま考え始めているよりずっと広範な諸種の工業でかれらがわれわれとの競争に勝つだろうことは当然のなりゆきである」とさえ予告した。その予告はまもなく的中する。

「驚くべき日本」から5年後，1967年再び訪れたノーマン・マクレーの見た日本は「昇った太陽」であった。64年（昭和39年）の東京オリンピックにつづく不況——近代化投資一巡による構造的不況論が取り沙汰された——を克服し，国民総生産において66年にイギリスに追いつき追い越した日本を「昇った太陽」に見たてたのである。「日本は昇った[8]」でも彼は日本の経済成長の7つのカギの第2番目に「教育ある社会」であることをあげている。「訪日するイギリス人は日本人の最大の長所が教育にあることを知ると必ずといってよいほどショックを受ける。……現在の日本の青少

注（6） T・W・シュルツ，清水義弘訳「教育の経済価値」日経新聞社，1964年，200～201頁。
（7） ロンドンエコノミスト特集，河村厚訳「驚くべき日本」竹内書店，1962年。
（8） ロンドンエコノミスト特集，河村厚訳「日本は昇った」竹内書店，1967年。

年の70パーセントが18歳かあるいはそれ以上の年齢まで学校で教育されている。（イギリスではその比率は40パーセント以下である。）約16パーセントが大学に進むが，この数字は近年急激に高くなっている。（イギリスでは10パーセント以下。）……これらの日本の大学の一部には，イギリスの大学制度審議会ならば最高学府卒業の学士号を喜んで与えないような大学もある。しかし，多くの学生をとれば程度が悪くなるような学術の分野がごく少数あるとしても，より重要なことはこの学生層の拡がりがはるかに広範にわたるという点である。」

たしかに昭和30年代後半以降，現在に至るまで，大学の大衆化の過程の中で日本の大学や学生については多くの批判がなされてきた。曰く，「女子学生亡国論」「大学の花嫁学校化」「退廃する大学」「革命の拠点としての大学から社会を守れ」「角帽をかぶった保育園児」「高等保育機関」「レジャーランド化」「勉強よりパチンコ，マンガ，マージャン，アルバイト」「大学は3年半の有給休暇」などなど。しかしながら，当時でも彼は，全体的にみて高学歴化の利点が明白になっているとして，たとえばイギリスでの技術者不足に比べて日本は技術者があふれるほどおり，「学歴や能力に比べてしばしばつまらぬ仕事しかあたえられていないこれらの技師たちは，自分の職場に帰ると20も30ものメモを提出してくる。それらは機械にちょっとした手を加えることで性能を改善する方法を提案している」ことに日本の強さを見い出した。

たしかに日本を代表するトヨタ自動車工業の「創意工夫提案」件数は昭和26年制度創設以来この5月で累計1千万件を突破したという。82年の年間件数は何と190万件にも達している。「欧米流の方法にほんの小さな修正をほどこすだけで，びっくりするほどの大きな生産性の向上をはかってきた」というわけである。

そして彼は，どちらかというと非近代的な残滓として見られてきた日本独得の終身雇用，年功序列，年功給与の仕組のプラスの面にも目を向け，その効用の一つに「子弟に高等教育を受けさせられる」ことをあげ，「たしかに10代の労働者の賃金は低い。しかし10代の子どもを持つ父親の年齢になれば賃金は高くなり，息子や娘の将来の経歴をきずく上に非常に有利な全日制の教育を与えるだけの余裕が出てくる。日本における学歴年功主義の極端な尊重こそ，その巨大な産業革命を大地を突き破って推進させた第一の仕組である」とさえいっている。日本の場合，さらに労働者のレベルでも，欧米では珍しい月給制や年2～3回のボーナス支給制度，退職の際の退職一時金支給制度，社宅や社内貸付などの社内福利厚生制度などが一般的に採用されており，子弟の進学のための支出がしやすい給与制度でもあったといえよう。また明治以来，教育による立身出世の可能性が開かれていたこと，戦後，華族，士族，平民等の区別の廃止，財閥の解体，寄生地主の排除，旧体制の指導者の公職追放などによって，階級的社会から民主的平等社会への改造が行なわれたこと，経済の発展が子弟への大きな教育投資を可能にしたことなどがあげられよう。

では，ロンドンエコノミストを驚嘆せしめた高学歴化の状況を振り返っておこう。

1965年の時点でイギリスの義務教育（5～15歳までの10か年間）後の中等教育への進学率は44.3パーセント，日本は70.7パーセント，その後イギリスでも73年には61.3パーセントへと急増を見たが，義務教育後の中等教育の在学年数が日本の高校のように一定していないことから，74年に義務教育年限が1年延長（16歳まで）されたことによって，その年齢を越えて進級する者は26.8パーセントへと急落している。翌75年には27.1パーセントへと微増しているが，日本の同じ年の高校への進学率は91.7パーセントで，進学率格差は拡大している。

高等教育はどうであったか。1960年の時点での進学率はイギリスが10パーセントに達せず，日本は10.3パーセントであった。イギリスはその後の10年間に総合大学を倍増させ，70年の時点で進学率を18.7パーセントに引き上げたが，日本は私学を中心として，これまたイギリスを上回る量的拡張をつづけ，24パーセント。イギリスは，70年代は総合大学以外の公営高等教育機関の拡充を図ったものの75年で20.3パーセント，日本は38.4パーセントへと，日本の方が約2倍に近い進学率を示し，実数にして4倍を超える60万8千人が進学したのである。

3 高学歴化の効用

改めて日本の労働力の生産性を高めるのに貢献した後期中等教育及び高等教育人口の増大――すなわち高学歴化――の効用とは何か，何であったのかを考えてみたい。

（1）技術者，研究者の大量供給

まず第一に高学歴化は新しい科学知識，科学技術を身につけた人材を育成し，かつその層を大いに拡大してきたことである。

昭和30年代以降の高度成長期に日本では理工系の学部や学科が大幅に拡張，増員され，また高等専門学校も創設されるにいたり，技術者不足が改善されてきている。昭和50年代も専門学校や科学技術大学など多数が創設や昇格発展を見ている。修士課程への進学者数も増大しており，その結果，1981年現在の研究者数は約36万人と西側ではアメリカに次ぐ人数となっている。77年の数字では人口1万人あたり自然科学分野の研究者数は，日本が24人と，イギリスの14人，西ドイツの16人を抜き，また79年の自然，社会，人文各科学分野の研究者数では日本が36人とアメリカの28人を凌駕している。(9) もちろん「千人の平凡な博士よりも1人の非凡な秀才の方が創造的・革新的」という主張もある。しかし，P・F・ドラッカーの主張するように「少数の卓越する人間のみが今日成し遂げ

注（9） 総理府統計局編「国際統計要覧」大蔵省印刷局，1982年，237頁。
ただし統計の違いにより，日本の場合は生産部門の社会及び人文科学が除外された数字であり，アメリカの場合は法学，教育学及び人文科学が除かれた数字となっている。

得ることは，大多数の普通の人間が明日までかかれば成し遂げることができる」であろう。

またかつてヨーロッパでは支配階級の手にあった中等教育を19世紀アメリカにおいて大衆のものとして開放を推進し，もってアメリカ公立学校（ハイ・スクール）の父と仰がれるホレース・マンは「知性――すなわち教育――が多くの人たちに浸透する度合に応じて，発明や発見が連続的に増加し，それは算術級数的であるよりも，むしろ幾何級数的である」と指摘した。なぜなら，「精神の活動は火のそれに似ており，1本の棒切れだけではそれがよく乾燥されていても，また通風のよいところにおかれてもほとんど燃焼しないであろう。ところが10本のよく乾燥してある棒切れはよく燃えるし，100本のそれは10本の場合よりも50倍の火力を発するであろう[10]」ということである。そのことは現代の高学歴化にもあてはまる。

日本ではある会社が他に先駆けて開発した商品も，またたく間に他の各社が追随できる技術者の層の厚さ，そして大企業を支えて部品を供給し，または独自に技術開発，製品開発を行なう中小企業の技術力の強さなどもこうした人材の大量供給に負っている。

だが，日本はまだ基礎的発見の能力は充分ではない。戦後のイノベーション（創造的な研究活動の結果として生まれた革命的で産業への波及効果の大きい技術革新）では「米国が圧倒的に多く，イギリスがこれに続いている。わが国のイノベーション数は近年になって増え出し，米英に次ぐところとなっているが，まだ相対的に少ない。イノベーションの内容についてはイギリスの半分以上，アメリカ及びフランスの約4分の1が画期的であるのに比べて，わが国のそれは1割にも満たない。技術進歩とか改良がほとんど[11]」の状況にある。最も創造的な発明発見の科学者に与えられるノーベル賞受賞者数をみても戦前から設けられている物理，化学，医学・生理学の各賞受賞者数は戦前（1901～44年）ではドイツ36，イギリス22，アメリカ19，フランス16，日本0，戦後（1945～80年）はアメリカ102，イギリス39とこれも圧倒的であり，日本の3を大きく引きはなしている。ドイツ（東西）は13と戦前の栄光を失いつつあり，フランスもまた6と奮わない。

日本の技術貿易収支は改善されつつあるものの，いまだに大赤字で1980年の輸入は2,395億円，輸出が1,596億円となっている。しかし新規契約分については72年以降，黒字になっている。なお77年の特許件数（対内国登録）では日本はイギリスの7千7百件，西ドイツの1万8百件，アメリカの4万1千件を抜く4万3千件。ちなみに1980年の特許出願件数は，アメリカがこの10年ずっと横這いの10万4千件の他，西ドイツが4万9千件，英国4万2千件，フランス2万9千件と，のきなみこの10年間に件数が低下している中で，日本は19万1千件と群を抜く急上昇を見せている。知的・実践的研究活動は大いに燃焼しはじめている。

注（10）ホレース・マン，川崎源訳「19世紀のヨーロッパ教育」理想社，1958年。
（11）科学技術庁，昭和56年版「科学技術白書」

（2）多様な分野への人材供給

第2は単に発明，発見に直接寄与する人材の供給だけではなく，その発明，発見，技術革新の原理を実用に供し得るように迅速に製品化，商品化を図り，販路の市場調査を行ない，大量生産のシステムに乗せ，品質を管理し，大量宣伝，大量販売を行ない，そして販売後のアフターサービスにいたるまで，その過程のそれぞれの分野に，それぞれの段階で，可能な限り充分にして多様なる人材の供給を行なってきたことである。日本の製品の優秀さは国内の激烈な競争に生き残った物であるために抜群の国際競争力をつけていると指摘される。この競争社会を生み出したのは，良かれ悪しかれ，こうした人文・社会・自然各分野からの大量の人材供給があったことによっている。

かつてイギリスを世界最初の工業国家としたのは「産業革命」によってであるが，その起爆力となった原因の一つに有名な「囲い込み運動」がある。16～7世紀の頃領主，地主層が農耕地を囲い込んで牧場に変え，畑作よりも有利な牧畜業へ転換し，当時生活水準の向上とともに需要が増大した衣服のための原料である羊毛生産にのり出す。そのため不用となって土地を追われた大量の農民が都市へ集まり，賃労働者へ転化する。そうした賃労働者の存在が，工業への労働力供給を円滑にし，その後18世紀中頃からの急激な工業化を可能にした一因とされている。日本の場合も大学大衆化の弊害が云々されてはきたが，現在までの結果では，82年9月来日した際のサッチャー首相のことば「英国は基礎的な発見の能力が優れているのに対し，日本はそれを直ちに応用して利益につなげていく点で勝れている」ことに大量の高学歴の人材供給が役立ったと言えよう。イギリスの場合であれば就職しなかったような産業分野，職業分野へ日本の大卒者は大量に進出してきた。日本の場合は就職よりも就社の意識が強く，採用側も終身雇用をせざるを得ないことから，文化系の場合は専門性よりも協調性を重視している。この協調性は「4年間のバケーションである日本の大学（特に文科系）がなぜ大企業に歓迎されるのか」という欧米人の疑問にもかかわらず，大学でのアルバイトやデートや遊びやマージャンでも培われるものなのである。

今，日本は新しい技術革新，新しい産業革命への対応，創造的技術立国への対応を迫られている。明治以来百余年の模倣文化から，他国の範となりうる独自の文化や生活様式の創造もまた迫られているのである。たとえばコンピューター技術を駆使し，複雑な組立作業を行なうロボットの開発がある。いずれ海底や地底など困難な場所での資源探査，掘削作業や原子力発電所での危険な作業に従事でき，また家庭内でメイド代りの軽作業を行ない，あるいは身障者の介護や援助等にも使える高度な機能のロボットも登場するであろう。「物わかりのいい人間に近いコンピューター」や未知の問題を推論して解決してくれるコンピューターなど第5世代のものも90年代には実用化される見通しとされている。携帯翻訳器や口述タイプ印刷機なども夢ではない。

またアパレル産業ではデザインから裁断，縫製，包装，出荷までの自動縫製・出荷システムが考えられ，農業部門では長年天候に左右された農業から工場農業へ，食料の工場生産化システムを考

えていかなければならない。現在すでにアメリカでは葉野菜生産の工場化に乗り出している企業がある。また遺伝子工学を応用しての肥料のいらない植物を作ることも研究されており，限りない品種改良の可能性が存在する。海洋牧場による大規模で多様な海産物の人工育成も可能となろう。地球資源探査技術の高度化による陸上での未開発鉱物資源，深海底での鉱物資源の開発はもちろん，その他省エネルギー技術の開発，たとえば，ガソリンを使わず排ガスや騒音のない高性能電気自動車や高性能省エネ合理化住宅などの開発が必要であろう。新エネルギー源の開発もまた重要事である。太陽熱，風力，地熱，バイオマス，海洋（波力，温度差，濃度差，海流）を利用した発電など，今その可能性が試されている。いずれ人工衛星を利用する教育システム，双方向テレビやＣＡＩによる新しい個別教育システムが開発されよう。在宅学習も含めて教育の可能性は飛躍的に拡大しよう。さらに交通戦争に終止符を打つ安全な総合交通システムの開発，住民の健康管理のための総合医療，福祉機器サービスシステムなど，教育，情報伝達，交通，事務等あらゆる分野に創造的革新，創造的開発の可能性が秘められている。そしてそれらの革新的発明発見や創意工夫を大衆の利便に供するまで，より高い教育を受けた人材がますます必要となる時がくるであろう。

（3）労働力需要の変化への対応

第3には，第2の効用とも密接に関連することだが，労働力需要の変化に対応できる人間を高学歴化は作り出してきたことである。G・ミュルダールによれば[(12)]，一般的にいって技術革新が雇用に及ぼすもっとも大きな影響は，労働需要の変化をもたらすことである。急速な進歩が新しい職業を造出し，古く生産性の低い産業から多くの職業が消えていく。雇用職業の変化に対応するためには，より高度な教育と専門的知識・訓練，隣接分野の知識・訓練が要求される。技術革新の連続する社会にあっては，労働需要はより教育と訓練を受けた人に向けられる。失業はあまり教育や訓練をうけていないか，またはその技能がもはや不必要になった人々に集中する。現在ロボット導入の雇用に与える影響が心配されている。しかし，かつて産業革命の先頭に立ったイギリスの場合も，その初期において1台で10人分もの生産をこなす機械が，在来の手工業を脅かすものとしてその導入工場が目の敵にされ，ついには打ち毀し騒ぎへと発展し，1769年には機械工場破壊者処罰令が，1799年には労働者の団結禁止令が出されたほどである。特にラダイト（Luddites）と名乗る秘密結社が1811年頃には連日のように工業地帯の工場襲撃を行なったため，翌12年には治安維持法が公布され，労働者の処刑が続出したといわれる。そうした悲惨な歴史にもかかわらず，産業革命は結果として物質的にはより豊かな生活と，急激な人口の増加を可能とした。

今世紀のはじめにはフォードのベルトコンベアーによる大量生産システムに対しても，同様の危惧の念がもたれたものであるが，このベルトコンベアーこそアメリカに人類史上初めての高度大衆

注（12） G・ミュルダール，小原・池田訳「豊かさへの挑戦」竹内書店，1964年。

消費社会を実現させた原動力でもあった。

戦後の日本においても，いろいろな労働組合で，人員整理につながるとして合理化反対闘争が熾烈に闘われてきた。電電公社の電話自動交換機の導入，郵政省の郵便自動仕分け装置導入などはその代表的なものである。そして，昭和40年代でもコンピューターの導入による雇用への影響が懸念されたものである。しかし，こうした自動化やコンピューター化は，情報化社会とか脱工業化社会と言われる新しい社会への入場切符でもあった。今後さらに郵便や新聞のファクシミリ化が行なわれるようになれば，膨大な人手による配達も不要となる時代がくるであろう。

結果として，技術革新は雇用を排除するというより，過去の経験に照らして，長期的にみて社会全体としての雇用を増大させてきたといえる。特に国際競争が存在するダイナミックな社会においては，まさにそうである。今，技術革新は「新産業革命」ともいわれるＭＥ（マイクロエレクトロニクス）化の時代を迎えているが，このロボットやコンピューターを駆使するＦＡ化，ＯＡ化は「アメリカでは89年までに400万から600万人のホワイトカラーがロボットの普及で失業するだろう」とか，「タイプライターや計算，翻訳などの仕事は機械にとって代わり，人間を必要としなくなっている。女性はもはやフルタイムの仕事を与えられず，パートタイマーとなる。今は女性にとどまっているが，将来，男性にも波及するだろう。ニューテクノロジー（新技術）の開発で在宅勤務者が増えている。西ドイツの法律では，在宅勤務は労働者でなく自営業の範囲に入るため，団交もできない。これからはホワイトカラーもブルカラーも一緒に闘いを展開しなければならない」など[13]の悲観的・否定的な見方を生み，かつそれが幅広い支持を得ていることも事実である。しかし現実にはＭＥ機器メーカーの生産は急増しつつあり，この流れを止めることはなかなかむずかしい。

すでにＮＥＣ（日本電気）では在宅勤務制度導入のための本格的実験が始まろうとしている。ロンドンエコノミスト誌が指摘する「すぐれた教育を受けながら結婚と同時に能力発揮の場所を失う女性労働力の応用[14]」が可能になり，またかぎっ子の増加，ベビーホテルの増加，独りぼっちで朝食をとる子供の増加など，家庭の問題，家庭教育のあり方の問題の何らかの改善に繋がる可能性をも持っていると思われる。

1983年10月の郵政省の調査報告によれば，今後ＣＡＴＶが普及して，21世紀を迎える頃には，ホームショッピング，各種情報提供，在宅教育，在宅検診などの在宅産業が続々生み出され，ＣＡＴＶ建設費は約７兆円，関連の波及需要は23兆円ほどと見積られ，年間50万人の雇用増が見込まれるとのことである。主婦労働を契約雇用するなど在宅勤務の可能性はかなり大きいものと考えられるのである。

注（13）読売新聞，1983年11月27日付。この見解は東京で開催された「国際商業事務専門職技術労連第20回大会」での代表の発言の一部である。

（14）ロンドンエコノミスト，1983年７月８日。

こうした技術革新は，サッチャー首相が81年に演説したように「6千台ものロボットがあるのに日本の失業率は2.4パーセント，西ドイツは1,250台で4パーセント，イギリスにロボットはわずか370台，イギリスの失業率の高さは語るまでもありません。[15] 雇用機会を増やすには最新技術が必要……」ということなのである。

仮りに日本が，雇用を排除する可能性があるとしてロボットやコンピューター導入を思いとどまるか，その導入のテンポを遅らせたとしよう。しかしそれはまた大きな危険をともなう。このロボットはあるタイプの国には百万千万の味方となる。

たとえばシンガポール，淡路島と同じ面積で人口250万人足らず（1982年）の小国である。特にこれといった資源もないこの国は1965年マレーシアから独立後，すぐ強力な家族計画を実施し，人口抑制を図るとともに工業化へ力を入れ，今や東南アジア随一の工業力を持つにいたっている。

かつて低賃金労働力を武器に工業化を図ってきたこの国は，現在では「労働賃金が高くなり，製品の国際競争力が弱くなってきた」にもかかわらず，外国人労働者をしだいに締め出そうとしているのである。政府は外国人労働者排除のために79年以降外国人労働者の賃金を国内労働者と同じ条件に引き上げさせ，さらに82年からは外国人労働者雇用税を設けて，使用者にに対して支払賃金の30パーセントの課税を行なっている。86年までにマレーシア人以外の外人労働力を一部（造船船舶修理業と建設業及び家事使用人）を除き排除し，また，91年までに家事使用人と生産性向上に資する者を除き，すべて排除する方針なのである。たしかにインドネシア，スリランカ，バングラデシュ，タイ，フィリピンなどからの外国人労働者が排除できるとなれば，それだけ社会的摩擦が減り，多人種国家に起こりがちな内部分裂など，将来の禍根を絶ち切ることができるであろう。アメリカやイギリス，西ドイツ，フランスなどが歩んだ轍を早めに切り替えることができる。まさにこの国で今ロボット導入が官民一体で図られているのである。政府は前述の施策を通じて「企業が採算原則に則り，製品の高度化，機械化，技術内容の高度化をはかり，生産性を引き上げざるを得ないよう誘導」し，80年からは企業の省力合理化のための高度な機械購入に対して，利息の50パーセントか，年利7パーセント（6か月ベース）のいずれか低い方の利子の補助制度や，労働力の技能向上のために訓練費の最高90パーセントにのぼる補助金制度を実施しているのである。[16] このロボットなどのME機器導入は，サウジアラビア，クウェートなどの人口希薄な，現在では多数の外人労働者を導入しなければならず，そのことが場合によって革命の輸入にもつながりかねず，なおかつ巨大な石油収入を財源とできるようなこうした国には最適のシステムとなりうるのである。

注（15） 1981年9月時点でイギリスの失業率は12.4パーセント，日本の産業用ロボット台数は定義によってかなり異なるが，アメリカロボット協会の調査では6万7千台と報告されている。なお西ドイツの失業率は82年には7.5パーセントへと大幅に増加している。

（16） 日本労働協会編「シンガポールの労働事情」日本労働協会，1983年。尚シンガポールについての事情はこの書の記述によっている。

さらにこのME化，ロボット化は体制の優劣を賭け，また自由主義体制の存立を賭けるものともなりつつある。1983年6月7日付読売新聞はソ連共産党機関紙プラウダに掲載された「ロボットによる生産オートメーション化の高度技術を日本に学べ」という同紙編集長の訪日記を紹介しているが，このソ連は憲法（第21条）で「国家は……国民経済全分野の生産工程の総合的機械化と自動化にもとづく過重な筋肉労働の縮小，さらにすすんでそれの完全な排除に配慮する」と定めている。

そもそもソ連は石油，天然ガス，鉄鉱石，ダイヤモンド，銀，銅，亜鉛など多くの資源に恵まれた世界一の資源国であり，豊かになって当然の国なのである。その国土は日本の59倍強，人口は83年1月現在で2億7,120万人，人口密度は1平方キロあたり12人（日本は316人）で，シベリアなどの極寒の地が存在するものの，農用地は日本の47.5倍，採草地・牧草地は644倍，森林は37倍と圧倒的に有利な環境条件のもとにある。ソ連ではその人口増加率の低率化もあって労働力不足は深刻であり，隣国フィンランドから日帰り労働者を雇ったり，ベトナムから，ベトナム戦争援助費の見返りとして，大量の労働者を受け入れているほどである。

しかし，「労働生産性の伸び率はいまのところ期待はずれであり，その原因の1つは熟練度の高くない手労働がいぜんかなり多く，工業労働者の40パーセントが手労働に従事している」ことにあり，このことは「多くの産業で人手が不足しているソ連にとって許されないぜい沢」であると指摘されている。(17)

アンドロポフ前書記長は「人間は苦しくてうんざりする手労働から解放されたときこそすばらしい創意と自分に任された仕事への責任感を発揮するものである。そのときこそ人間は学習や休息のための，また社会的活動や生産管理に参加するための新たな機会を得るのであり，こうして人間は社会主義革命で勤労者に与えられた自らの政治的・民主主義的権利，すなわち自分の住んでいる社会や国家の絶対権を持つ主人としての権利をもより完全に行使することができるのである」と述べている。(18) ソ連では今「自動機械が生産のすべての段階（原料や半製品の供給，加工から品質検査のすんだ完成品の格納，記帳まで）の仕事を人間に代わって全部やってのける企業の建設」が，国家の重要なかつ緊急な課題となっている。

日本がロボット化を怠ることは否応なく，やがて日本の経済的地位を低下させることになるばかりでなく，自由主義体制の基盤が，資本主義国間の競争による失業者の増大によってよりも，社会主義ソ連との生産性競争に後れをとることによって揺らぎかねないのである。

この「新産業革命」による生産性の向上はいずれ労働時間を更に短縮させ，人々に労働力需要の変化に対応する，より高度な技術の修得や，新しい専門分野の教育を受けうる時間的余裕を与えるであろう。そして生涯学習社会や高度余暇社会という新しい社会への展望を開くものとなるのでは

注（17） ソ連大使館「今日のソ連邦」1983年5月15日号。
（18） 同上，1983年4月15日号。

ないだろうか。

かつて産業革命の完成期にあった1845年，エンゲルスが「イギリスの労働者階級」の中で，「まれには5歳，しばしば6歳，かなり頻繁には7歳から，大ていは8～9歳から」と指摘した児童労働も，現在の先進国ではほとんど姿を消し，それどころか日本では3歳からの塾通いが問題とされ，また94パーセントもが高校へ，40パーセント以上が高等教育機関（専門学校を含む）へ進学するにいたっており，労働への参加時期は遅くなりつつある。

また「食事のための休み時間を除いても14～16時間」という，ほとんど寝るだけの余暇しか与えられなかった長時間労働――日本においても「女工哀史」や「おしん」の時代はほとんど昨日の出来事であるが――も現在では週休2日が普及し，北欧や西欧の先進諸国では3～5週間にも及ぶバカンス休暇が定着している。9か月に及ぶ有給出産休暇が実現し，年間の実労働時間を週平均に直すと29時間というスウェーデンは，エンゲルスの時代のたった2日分の労働時間なのである。こうしたかつては考えられもしなかった労働時間の短縮が，今この世界で現実化しつつある。今後とも労働時間の短縮化の可能性は存在しうるのである。

そしてまた，チャップリンが半世紀ほど前の1936年製作の映画「モダンタイムス」で描いた，人間が機械の歯車の一部となるベルトコンベアーシステムから――資本主義社会における人間性疎外の見本とされてきたものから――の解放が今まさに射程内に入ってきたのである。今後，かつての「産業革命」が第1次産業から第2次産業への雇用を増大させたように，「新産業革命」はサービス業を中心とする第3次産業の雇用を決定的に増大させ，そしてその分野を膨張させていくこととなろう。

ちなみに1982年の日本の就業人口構成は，第1次産業が10パーセント，第2次産業は34パーセント，第3次産業は56パーセント。アメリカの第3次産業は65パーセントに達しており，逆に第1次産業は3パーセントでしかない。かつて工業化以前の社会では，人間のまずもって生存を確保するための食糧生産に，80パーセント以上の人間を割いてきた。わずか3パーセントの就業人口で国民の胃の腑を満たし，その上世界に大量に輸出し，なおかつ作り過ぎないよう減反政策をとっているなど，想像もし得ない事態が，アメリカではすでにおきているのである。やがては第2次産業も第1次産業同様に就業人口が減少し，第3次産業人口がほとんどであるような時代がくるであろう。

こうした生産性の向上は，1人当たりの国民所得を上昇させ，子弟の進学を更に可能とする，より良い条件をつくり出すであろう。そして高度な生産システムを導入した社会には，相応した独自の制度と生活様式の樹立が考えられる。より高いレベルの教育を受けた人間が多数存在し，高度な情報システムが整備されれば，13世紀以来の議会制度一間接民主主義制度を根本的に改変し，まさに国民1人1人が参加する直接民主主義の可能性を現実のものとしてくれるであろう。

（4）社会的平等化の作用と富の創造

第4の効用として，公正な社会，自由で秩序ある社会の形式と維持，発展にとって，高学歴化は重要な役割を演じてきた。かつてホレース・マンは，教育が「人間の考え出した他のあらゆる工夫にまさって，人々の状態を平等化する偉大な働きをするもの」と主張した。それは「一方の極での富の蓄積は同時に反対の極での……貧困，労働苦，奴隷状態，無知，粗暴，道徳的堕落の蓄積なのである」というマルクスの階級分化，階級対立の法則を否定することでもある。

たしかに日本でも教育はいろいろな問題をかかえているものの，そうした平等化機能を相当果たしてきた。すでに1965年，青沼吉松教授は日本の経営層の出自の実証的研究から，「家柄や財産にかわって教育が社会的昇進の手がかりとなることによって，社会移動は活発になり，世襲制は後退し，学歴主義は前進する。教育が社会的地位を規定する有力な要因となり，中世的身分制はくずれ，私有財産による差別は弱められる。この意味で教育は階級なき社会への前進を可能にする」と指摘した[19]が，最近の富永健一教授の研究によっても「戦後の日本は国際的に見ても，世代間社会移動の水準の高い国であることが明らかにされており，階層的地位の世代間継承が固定せず，高い階層の父をもつものが，本人の代にその地位を維持しえず，逆に低い階層の父をもつものが上昇してその空隙を埋める，ということがきわめて頻繁に起こっている。そしてそのような世代間での階層的地位の流動化において教育の果たしてきた役割は非常に大きい[20]」と報告されている。「教育が普遍的かつ完全であるならば」こうした社会的平等化の作用をもち，生産力を増大させ，大いなる富の創造をも行なうのである。ホレース・マンが「他国を征服した場合よりも国家の資源を千倍も増大させる……」と述べたとおりである

戦後植民地を失った無資源国日本が今日の繁栄を築きあげたのは，まさにより上の段階の教育を求めた結果であり，教育ある人間が多数存在していたためである。「これまでわが国の教育が経済発展に寄与した功績はきわめて高く評価されているが，これは国民が消費を抑制し，節約した所得を教育に投じた努力の結晶であるとみなければならない。わが国の教育に対する高い評価は，過去の国民の教育への熱意と努力に帰せられるであろう。過去において国民所得中に占める教育費の割合が世界で首位を争うほどの高さにあったこともこれを証明する一例である」と1962年の教育白書は指摘している。

（5）大衆消費社会の実現

高学歴化の効用の第5の点は，教育ある人間が生産者として，生産性を高める役割を果たす一方

注（19） 青沼吉松「日本の経営層」日経新書，1965年。

（20） 富永健一「日本の社会階層とその行方」，経済企画庁国民生活局編，国民生活審議会長期展望小委員会報告「21世紀の国民生活像——人間味あふれる社会へ——」所収，1979年，132頁。

で，高度な消費者として消費需要の増大に寄与する側面があるということである。

J・K・ガルブレイスは教育のない単純な人間は依存効果[21]を蒙りやすく，一方教育を受けたものは一層内面的な欲望，例えば音楽，美術，文学，科学及び旅行等への欲望を高め，依存効果に対して免疫力が強いと考えたが，実際には高度大衆消費社会――そこでは依存効果が強く大きく作用しているのだが――は高学歴化によって生まれてきたといえる。世界史上初めての大衆消費社会を築きあげたアメリカについて，G・カトーナは「かえって教育程度が高く，将来上昇する可能性を多分にもっている人の方が余分な所得への努力―そして消費支出が多いことを示している[22]」と指摘している。このことはアメリカに次いで大衆消費社会を実現した日本にもあてはまる。

やはり一般的に言って消費需要は，比較的平等主義的な社会で，かつ高学歴化が進み，自己の地位や所得が将来上昇するであろうという可能性がある時の方が，階級が残存し，分相応の生活が当然であるような社会や，学歴もなく所得も地位も上昇する見込みのない場合よりも増大すると考えるべきであろう。カトーナが指摘するように，そもそもアメリカでは教育の普及が大衆の中間階級化をもたらし，社会移動を促進することで，多くの人々に将来の所得上昇と地位上昇の可能性を与え，そういった楽観的な心理要因が，大量消費を容易ならしめてきたのである。そのことは国内市場を豊かな安定的なものとした。日本の場合も，大衆の消費需要が昭和30年代の高度成長を可能とし，海外への輸出圧力を相対的に低いものとし，海外市場に依存した場合につきものの国際的摩擦を相対的に軽度のものとしてきたのである。しかし昭和40年代からは国内市場が飽和状態となり，商品が東南アジア，アメリカ，ヨーロッパへと流れ出し，昨今の国際的な貿易摩擦を生み出してしまったわけである。1973年のオイルショックも国内市場の拡張に大きな歯止めとなってしまった。不況の浸透で消費需要も相当冷え込んでいるわけであるが，いずれ景気回復の折にはこの機能が再び大きくとりあげられることとなろう。

以上，高学歴化の効用について述べてみた。しかしながら物事はすべて諸刃の刃である。高学歴化や高度な物質文明の構築が国民の精神を蝕む病を生むのかもしれない。現在日本の家庭の崩壊現象や受験競争のマイナス面を如何にしたらよいか，高校中退者の増加，個人の能力の開発と平均的学力の向上をどう調和させていくべきか，19万人（1982年）に達する非行少年，8.6校に1件という中学の校内暴力，一方で煽り，他方で火消し役にまわるマッチポンプ式情報化社会の改善等，対処すべき問題は山積している。繁栄のその時こそ絶えざる自戒と困難への果敢なる対処が必要なのである。

（福島女子短期大学助教授）

注（21）「欲望は欲望を満足する過程に依存する」というガルブレイスが「豊かな社会」の中で展開した理論。
（22）G・カトーナ，社会行動研究所訳「大衆消費社会」ダイヤモンド社，1966年，148頁。